

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称		母子・父子福祉資金貸付事務費 [母子及び父子福祉資金貸付事務事業]										
予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	母子福祉費	事業番号	2	
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの										
担当部署・課長名		子育て支援 課 ひとり親・女性相談 係				課長名		新海 隆弘				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進								総合計画書(ページ)		59		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 郡内に6か月以上居住の貸付を必要とするひとり親家庭の母及び父で20歳未満の子を扶養している方 →					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内在住の母子家庭及び父子家庭						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 貸付を受けることにより、ひとり親家庭が経済的にやり繰り可能となる。また計画的な収支を行うことにより、より自立した生活を営むことができるようになる。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 貸付を利用し、償還している人の割合 償還件数/調定件数(延) → 846件/3,737件						
	③ そのために何をしましたか。 1 貸付を必要とする方からの相談→面接予約 2 面接 3 申請 4 審査 5 承認・不承認 6 貸付 7 償還 →					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 年間貸付、相談件数(貸付、償還) 貸付：継続1件 相談延件数：95件(貸付49件、償還46件)						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標		令和4年度目標		
	対象指標	①の数値	世帯	不明	不明	不明						
	成果指標	②の数値	%	24.0	24.1	22.6						
	目 標	②の目標値		28	28	28		28		28		
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)												
3 経費	事業費(実績)		円	149,838	38,900	65,718		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	0	0	0						
		特定財源	円	149,838	38,900	65,718						
	(うち受益者負担)		円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.3						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
		職員人件費(再任用以外)	円	2,473,200	2,493,000	2,514,000						
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0						
事業費+人件費		円	2,623,038	2,531,900	2,579,718							
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く 学費の貸付が、ただの借金として残り、子の将来の自立を阻むことのないような生活課題を含めた総合相談。償還滞納者に対する償還促進。											
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く 貸付相談にあたっては、高等教育の無償化による授業料の減免や給付型奨学金等の制度紹介を含めた説明を行う。また、子の将来の自立を見据えた相談も併せて行う。償還滞納者へ定期的に電話、訪問、手紙等でアプローチを行う。また、督促及び催告による償還促進を継続する。											